

東日本大震災津波
岩手県立大学の復興支援
活動内容詳細版



平成 28 年 6 月
公立大学法人岩手県立大学

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波による甚大な被害と被害に伴う環境変化を受け、本学でも教職員・学生が一丸となって震災対応・復興支援の取組を行っています。

本資料は、本学の主な復興支援活動について、【学部、短期大学部の取組】、【災害復興支援センターの活動】及び【地域政策研究センターの研究】をとりまとめています。

【目次】

- ・ 学部、短期大学部の取組 (P2～9)

- ・ 災害復興支援センターの活動 (P10～14)

- ・ 地域政策研究センターの研究 (P15～23)
 【復興加速化プロジェクト研究】
 【地域協働研究(教員提案型・地域提案型)】

- ・ 震災復興支援実績マップ (P24)

注 1) 本資料掲載の実績については、平成 27 年度実績を中心にまとめているが、平成 26 年度から継続して実施しているものもある。

注 2) 地域政策研究センターの実績は、「地域協働研究」の中の「震災復興研究」に関する研究内容を掲載している。

注 3) 資料の内容(取組状況、役職等)は平成 27 年度時点(研究実績については計画書の申請・提出時点)のものである。

《学部、短期大学部の取組》

◇ 学部の主な取組実績について、下記の点に整理して掲載しています。

①各学部の専門性を活かした取組

②学部公開講座

③学部プロジェクト研究

④復興教育

⑤ボランティア活動支援

1.看護学部

(1) 盛岡地域で生活している被災者を対象とした定期的な健康相談

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 27 年度（隔月：1 回）（合計 7 回）

場所：岩手県公会堂

概要：東日本大震災により三陸沿岸地域で被災した住民が盛岡地域に避難し、約 700 世帯がみなし仮設といわれる民間アパートなどで生活されている。このような被災者の支援を行っている一般社団法人 SAVE IWATE の活動のひとつとして当学部の教員が健康相談を行っている。主な内容は、血圧測定や糖尿病患者の健康相談・支援、食事指導などであり、健康上の不安などについて相談に応じている。相談される方は高齢者が多く、加齢による身体的な不安を抱えて生活されていた。被災者に関心を寄せ、直接関わることの重要性を実感している。（写真あり）

(2) 岩手県の災害看護支援ナースの育成と防災・災害支援の啓発活動

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 27 年度 ①7 月 25 日 ②9 月 19 日 ③11 月 14 日

場所：県立大学滝沢キャンパス

概要：県内看護職員の防災・災害支援に関する知識・技術の習得とともに啓発のための研修会を岩手県災害看護ネットワーク協議会との共催で開催した。一回目は災害の中でも「噴火」をテーマにした研修会を開催し、二回目は、災害後の「心のケア」をテーマに行った。三回目は災害現場で基本となる「トリアージ」について、演習も取り入れながら行った。研修会は参加者のニーズを踏まえての企画・実施となっており、参加後のアンケートにおいても満足度は高かった。（報告書あり）

(3) 動作法によるストレスマネジメント研修会

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 27 年度 ①7 月 25 日 ②8 月 11 日

場所：①久慈中央公民館 ②県立大学滝沢キャンパス

概要：教諭や養護教諭、保健師など子どもの心身の健康増進・発育に携わる専門職を対象として、動作を用いたストレスマネジメントワークショップを開催した。研修内容は、①動作法を通して援助する体験、②あぐら座位での前屈課題における、援助を受け入れ自体の緊張と向き合って弛める体験、③肩上げ動作課題における、自体に意識を向けて目標に沿って動作努力する体験などである。参加者からは、筋緊張している子供たちに活用したい、保健室に来た子供たちへの対応に活かせる、職場に持ち帰り実践したいなどの意見が多かった。

2.社会福祉学部

(1) 災害派遣福祉チーム設立支援

【各学部の専門性を活かした取組】

時期：平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月（継続中）

場所：岩手県内全域

概要：岩手県災害派遣福祉チームの制度を平成 25 年度に設立したが、チーム員の登録研修、スキルアップ研修 1、スキルアップ研修 2（リーダー養成）の内容を検討した上で実施した。実際に派遣できるレベルを目指したスキルアップ研修 1、チーム員のリーダー養成のスキルアップ研修 2 と体系立てることができた。また、防災訓練に参加したり、圏域ごとに在住する登録チーム員同士の顔合わせや情報交換等をセミナー開催時などに設定したりするなど、チーム員のレベルアップを行った。さらに、次年度以降実際に派遣するための手続きの詳細を検討した。

(2) 東日本大震災被災地地域住民のこころの健康に関する研究:釜石市民の精神的健康の実態把握とその支援

【学部プロジェクト研究】

時期：平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月（継続中）

場所：岩手県釜石市

概要：東日本大震災が人々のメンタルヘルスに及ぼした影響を、岩手県釜石市に居住する市民を対象に、近親者との死別による悲嘆、抑うつ、行動の変化といった観点から明らかにする健康調査を行い、適切な支援について提案するための調査研究である。平成 24 年度からの継続的な変化を捉えている。27 年度も引き続き学部プロジェクト研究の一部として取組み、分析を行った。今後、市民に「こころのケア」ということで還元するための分析等を行い、どのように還元していくか市の担当者と検討を続けている。

(3) 子ども・子育て支援活動に関する市民協働への支援

【ボランティア活動支援】

時期：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月（継続中）

場所：岩手県大船渡市

概要：大船渡地区の子ども・子育て支援に関する提言作成に向けて岩手県立大学地域協働研究（2013 年度後期）として支援活動を開始。市内の子育て支援者や子育て当事者、市議等々で任意団体「おおふなと・キッズ・ワーキング」を設立。2014 年 5 月～7 月に子育て中の母親や高校生を含む市民協働によるワークショップを計 7 回開催し、その結果を子育てしやすいまちづくり実現に向けて 5 項目の提言書にまとめて 2014 年 9 月に大船渡市長に提出（提言書は全国で第 9 回マニフェスト大賞 優秀復興支援・防災対策賞を受賞）。研究期間終了後も支援を継続実施。その結果、2015 年 3 月に策定された市の事業計画に「子育て支援ネットワーク会議」の設置などが具体的に盛り込まれた。27 年度は大きなイベントはしなかったが活動を継続している。

3.ソフトウェア情報学部

(1) 仮設住宅や復興住宅における仮設商店の社会実装

【学部プロジェクト研究】

時期：平成 27 年度

場所：宮古市の仮設住宅や釜石市の復興住宅

概要：無人販売のプリペイド型簡易商店システムの社会実装を行っている。被災地住民が買物で不自由している状況の解決のため、研究室内で運用実験を行っていた商店システムを復興公営住宅などで運用している。ユーザーの要望を受けて、機能を追加するなど、システムの改良も行っている。

(2) 被災地観光アプリケーションソフトウェアの開発

【学部プロジェクト研究】

時期：平成 27 年度

場所：宮古市田老地区

概要：ビーコンを使った被災地観光支援アプリを開発している。観光ポイントに設置したビーコンの電波を受信することで、震災前の建物写真や歴史等の情報提示を行うものである。田老地区において実証実験を行い、実用化が決定されている。

(3) タブレット PC 教室を通じたコミュニティ再生の支援

【学部プロジェクト研究】

時期：平成 27 年度

場所：大船渡市越喜来地区

概要：高齢者から小学生までの多様な参加者を対象としたタブレット PC 教室を開催した。参加者間での学び合いやコミュニケーションを促すカリキュラムとすることで、受講者の ICT スキル向上ももちろんながら、コミュニケーションの活性化も実現され、オンラインでのコミュニケーションがオフラインでのコミュニケーションへ与える影響について分析を行っている。

4.総合政策学部

(1) 地域コミュニティ復興研究

[各学部の専門性を活かした取組]

[学部プロジェクト研究]

時期：平成 27 年 12 月 10 日～平成 27 年 12 月 25 日

場所：大船渡市

概要：第 1 次量的社会調査（2011 年 12 月）に回答した大船渡市民のうち、その後 2 年毎の継続調査への協力を応諾した 649 名を対象として、「第 3 回パネル調査」を実施した（有効回収票 394 票）。その結果、住宅再建に関わる「市民生活」や産業の復興に関わる「産業・経済」については過半数が復興の進捗を肯定的に評価するとともに、行政の復興の取り組みに対する評価も第 2 回パネル調査（2013 年 12 月実施）との比較で大きく改善し、生活に関する不安感についても前回調査との比較で全体的な低下が見られた。一方、住宅再建が実現していない人については、依然として復興の進捗や生活状況に関して否定的な回答傾向がみられた。これらの結果の概要については、2016 年 3 月に「復興に関する大船渡市民の意識調査 第 3 回パネル調査報告書（速報）」として取りまとめ、調査対象者や各報道機関及び大船渡市役所に対して発表・報告を行った。なお、調査結果の一部は、毎日新聞（2016 年 3 月 9 日付 27 面）、東海新報（2016 年 3 月 13 日 1 面）、河北新報（2016 年 3 月 23 日 32 面）に掲載され、震災後 5 年時点での津波被災地の復興進捗の現状に関して、現地の住民の方だけではなく、県内及び東北地方の人達に広く発信することができた。

(2) 三陸沿岸における震災後の海浜植生の現状と保全対策

[各学部の専門性を活かした取組]

[ボランティア活動支援]

時期：平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月

場所：野田村十府ヶ浦，山田町船越（以上 2 件は海浜植生保全），大船渡市越喜来泊地区（海崖林再生実験）

概要：防潮堤工事によって消失することとなった海浜植生を保全するために、岩手県県北・沿岸広域振興局と協働し、保全対策を野田村十府ヶ浦および山田町船越で行った。具体的な保全活動は①表面の砂の仮移植、②根茎の採取および仮移植、③種子の採取および苗づくり、④現地保全区の設定である。いずれの場所においても、①および④の作業は岩手県が行い、その後のモニタリング調査を県立大学が行った。②および③については県立大学が主導で行っている。③の苗づくりでは、地元 NPO（十府ヶ浦）や小学校（船越）と協働して行う計画があり、その打ち合わせを行った。これらについては、学会での報告や本の執筆を行った。また、大船渡市越喜来泊地区では、海岸林再生実験を昨年度から行っており、今年度は除草および樹木の計測を行った。

4.総合政策学部

(3) インターネットアンケートを用いた三陸ジオパークの顧客獲得に関する研究

[各学部の専門性を活かした取組]

時期：平成27年9月17日

場所：三陸海岸

概要：論文が学会誌「地学雑誌」に掲載。著者：伊藤英之ほか。インターネットアンケート（2014年3月7日～3月8日；予定回収数400）を用いて得られたデータ（三陸ジオパークの顧客となり得る観光客の旅行動態、三陸海岸のイメージ、ジオパークの認知度、旅行への動機づけ等）を基に各種分析を行なった結果、三陸ジオパークへの来訪者増加には、岩手の隣接県および首都圏への情報発信が効果的であることが示唆された。また、三陸海岸への来訪経験者ほど、「自然・景観」「地域・文化」の両面から三陸海岸を捉えている傾向が認められた。

5.盛岡短期大学部

(1) 各学科専攻の卒業研究において、岩手県をフィールドにした研究

〔復興教育〕

時期：平成 27 年 4 月～平成 28 年 2 月

場所：岩手県内

概要：下記などのように卒論研究においていくつかの震災復興に関する研究がある

- ・東日本大震災における洗濯や衣服の支援について
- ・震災後 3 年間の宮古市内における住宅着工状況の推移
- ・東日本大震災から 4 年 8 ヶ月後の宮古市の仮設住宅居住者へのヒヤリング調査 など

(2) 地域政策研究センター地域協働研究などによる教員の専門性を活かした取組

〔各学部の専門性を活かした取組〕

時期：平成 27 年 6 月～平成 28 年 3 月

場所：山田町

概要：地域政策研究センター地域協働研究

- ・山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究

(3) オハイオ大学、本庄国際奨学財団等との共同支援活動

〔ボランティア活動支援〕

時期：平成 27 年 9 月 25 日～27 日

場所：大槌町、大船渡市、陸前高田市

概要：平成 23 年度からオハイオ大学等との共同による復興支援活動

「水ボラ」を中心に共同による復興支援活動を実施

6.宮古短期大学部

(1) 地域総合講座

【学部公開講座】

時期：平成27年4月～7月

場所：宮古短期大学部

概要：地域の様々な分野で活躍している方々を講師に迎え、地域振興・震災復興等に関する講義を学生へ実施した。主な内容は以下のとおり。(カッコ内は招聘講師)

- ①「宮古市復興のまちづくり」(宮古市長 山本正徳 氏)
- ②「被災地マーケティング」(岩手県中核観光コーディネーター 草野悟 氏)

(2) 学生ボランティア支援

【ボランティア活動支援】

時期：通年(主に週末)

場所：宮古市内

概要：宮古短期大学部学生赤十字奉仕団により、主に以下の支援活動を行った。①NHK 公開復興サポート「明日へ in 宮古」各番組出演、②宮古市「街なか復興市」や宮古市社会福祉協議会「わくわく祭り」など復興関係地域行事出店、③復興公営住宅交流会参加、④日本赤十字社青年リーダー研究会など被災者支援青年赤十字奉仕団行事参加、⑤宮古駅前花植、⑥日本赤十字社青年奉仕団員被災地訪問(福島県)参加(顧問教員=ファシリテーター・学生1名=岩手県代表)、⑦被災地研修の企画～実施、など。さらに、震災により学習環境が悪化した児童・生徒に対する自学自習サポート等支援活動を委員長が定期的実施した(学長奨励賞受賞)。

(3) 学ぶ防災ツアー

【復興教育】

時期：平成27年6月20日

場所：宮古市田老地区(震災遺構)、浄土ヶ浜周辺

概要：岩手県立大学宮古短期大学部協力が主催する、宮古地域について理解を深めてもらうことを目的とした、地域の実態について学び、体験する「学ぶ防災ツアー」に参加し、東日本大震災で甚大な被害が出た田老地区の現状を知り、防災意識を高めるとともに、地域を代表する観光資源である浄土ヶ浜を散策し、自然のすばらしさを体感した。参加学生数は13名。

《災害復興支援センター》

県立大学災害復興支援センターの活動状況（平成 27 年度）

I 復興支援員会議の開催状況

区分	開催日	場 所	議 題 等
第 1 回	平成 27 年 5 月 28 日（木）	高推センター会議室 （共通講義棟 1 階）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 26 年度事業実績 ・平成 27 年度事業計画 ・オハイオ大学学生との復興支援活動について
第 2 回	平成 27 年 11 月 24 日（木）	大会議室 （本部棟 3 階）	<ul style="list-style-type: none"> ・災害復興支援センター活動実績の振り返りにつ いて ・オハイオ大学及び本庄国際奨学財団留学生との 復興支援活動実績について ・復興支援国際フォーラム（仮称）の開催に ついて ・平成 28 年度事業計画（案）について ・平成 28 年度予算要求（案）について
第 3 回	平成 28 年 3 月 17 日（木）	大会議室 （本部棟 3 階）	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度活動状況（見込み）について ・平成 28 年度予算要求結果について ・平成 28 年度復興支援国際フォーラム実行委員 会設置要領について ・平成 28 年度復興支援国際フォーラム開催要領 （案）について

《参考—復興支援員等構成員》

区 分	所 属	職 名	氏 名
センター長	総合政策学部	教授	石堂 淳
副センター長	盛岡短期大学部	教授	千葉 啓子
復興支援員	看護学部	准教授	井上 都之
	社会福祉学部	准教授	吉田 清子
	社会福祉学部	講師	菅野 道生
	ソフトウェア情報学部	教授	村山 優子
	総合政策学部	准教授	栗田 但馬
	盛岡短期大学部	助教	松本 絵美
	宮古短期大学部	経営情報学科長	田中 宣廣
教育復興支援員			浅石 裕司
			八重樫 綾子

II 事業の実施状況

1 ボランティア活動に必要な物品等の貸与

[貸与物品]

車両用マグネットステッカー(10枚)、ヘルメット(30個)、長靴(20足)
作業服(15着)、ビブス(100枚)、腕章(200枚)、ネックストラップ、マスク、軍手

2 活動経費への支援(助成)

7件、参加(活動)者数1,152名、助成額 2,541,725円

(主な活動内容は「別紙」のとおり)

3 ボランティア保険への加入

184,600円 (@650円×284人)

4 ボランティアバスの運行

○ 8回参加(活動)者数127名(学生61人、教職員25人、その他41人) 652,745円

運行 (実施)日	活動場所	主な活動内容	参加者				所要額
			学生	教職員	その他	計	
H27.5.16	陸前高田市内(モビリア、矢作町)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	5	3	7	15	79,720
H27.5.24	宮古市・NHK公開復興サポート明日へ in 宮古	公開収録・関連行事への参加等	19	1		20	86,400
H27.6.14	陸前高田市内(モビリア、広田町)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	4	2	6	12	82,012
H27.7.11	大槌町(大槌川河川敷)	菜の花プロジェクト・大槌川河川敷清掃	23	4		27	97,200
H27.9.5	陸前高田市内(モビリア、米崎小・中)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	0	4	12	16	67,840
H27.11.29	大槌町	おおつち鮭まつり会場河川清掃	8	4		12	83,740
H27.12.27	陸前高田市内(広田町久保地区)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	2	3	10	15	71,793
H28.1.30	陸前高田市内(広田町中沢浜地区)	ペットボトル水・お茶の配付、声かけ支援	0	4	6	10	84,040
合計			61	25	41	127	652,745

5 他団体(大学)等との交流

[オハイオ大学及び本庄国際奨学財団学生等との復興支援活動]

○ 日時:平成27年9月25日~27日

○ 参加者:オハイオ大学20名(うち学生16名)、本庄国際奨学財団25名(うち学生21名)

本学 50 名（うち学生 32 人(看護 3、社福 6、総政 6、盛短 16、宮短 1)）、高田高校 22 名（うち学生 19 名）※9 月 26 日のみ参加

〔主な活動〕

- ・河川敷環境整備事業（大槌町 菜の花の播種作業）
- ・語り部による津波被災体験講話（大船渡市 津波伝承館 館長による講話の聴講）
- ・郷土芸能を交えた交流活動（大船渡市 浦浜念仏剣舞）
- ・復興支援ワークショップ（陸前高田市）
- ・お茶っこ会（陸前高田市）
- ・ふ化場清掃奉仕活動（陸前高田市）
- ・水ボラ活動 ペットボトルのお茶を仮設住宅へ各戸配付（陸前高田市）など

計：1,547,076 円

6 いわて GINGA-NET バス等運行経費

レンタカー代金使用料

計： 224,640 円

7 被災地高校生への支援（オープンキャンパス時のバス運行）

（1）岩手県立大学オープンキャンパス

- 月日：平成 27 年 7 月 5 日（日）
- 参加：10 校 14 台（高田、住田、大船渡、釜石、大槌、山田、宮古、宮古商業、久慈、久慈東高校）
- 経費：1,559,040 円

（2）宮古短期大学部オープンキャンパス

- 月日：平成 27 年 7 月 26 日（日）
- 参加：2 校 1 台（釜石、山田）
- 経費：53,720 円

計 1,612,760 円

8 その他経費

（1）復興支援員会議経費

教育復興支援員経費（謝金及び旅費）

計 15,840 円

9 寄附金の受入れ

2 件 3,030 千円（(公財)本庄国際奨学財団 3,000 千円、(有)大明出版 30 千円）

10 決算額

項 目	予算額 (A)	決算額 (B)	残額 (A) - (B)
活動経費への助成	2,400,000 円	2,541,725 円	△141,725 円
ボランティア保険加入	345,000 円	184,600 円	160,400 円
ボランティアバス運行	930,000 円	652,745 円	277,255 円
災害復興支援活動報告会	100,000 円	0 円	100,000 円
オハイオ大学等との復興支援活動	1,670,000 円	1,547,076 円	122,924 円
GINGA-NET バス運行経費	1,000,000 円	224,640 円	775,360 円
オープンキャンパスバス運行	1,400,000 円	1,612,760 円	△212,760 円
予備費（会議経費、貸出物品の購入等）	400,000 円	15,840 円	384,160 円
	8,245,000 円	6,779,386 円	1,465,614 円

(別紙)

災害復興支援センターが助成等を行った主な復興支援活動の状況 (H27年度 実績)

復興支援活動者			活動状況等					備考
学部(組織)	担当教員	参加人数等	活動時期	活動場所	活動内容	依頼者等	経費	
看護学部	井上准教授	教員1、学生109、その他1×12回	888 4月～3月 (第3土曜日)	山田町関口仮設住宅2ヶ所 旧長崎団地仮設住宅3ヶ所 グループホーム型仮設住宅サービスステーション「安らぎ」 山田町沿岸部全域 山田町保健センター	山田町仮設住宅住民の心理健康支援	山田町保健師 尾無氏	1,317,352	
社会福祉学部	菅野講師	教育復興支援員1、学生6、その他1	8 9月20日～ 9月23日	栃木県鹿沼市及びその周辺地域	鹿沼市災害ボランティアセンター運営支援	宇都宮大学学生支援課 白河課長	344,333	
		教員1、学生8	9 11月13日～ 11月15日	茨城県常総市	常総市内でのイベント支援、清掃活動(常総市内幼児、児童を対象とした遊び支援、お茶っこサロン開設等)	常総市災害ボランティアセンター 滝本氏		
ソフトウェア情報学部	村山教授	教員3、学生16	19 4月～3月	釜石市唐丹町花露辺地区復興住宅 宮古市赤前小学校仮設住宅	仮設住宅や災害公営住宅への商店サービスのための物資送付及び訪問	釜石市リージョナルコーディネーター山口氏 宮古市赤前小学校仮設住宅佐々木氏	249,026	
総合政策学部	渋谷教授	教員1、学生1、その他5	7 10月26日	大槌町おさなご幼稚園	子どもたちの遊び場づくり	公益財団法人オイスカ 野木麻美氏	22,585	
		教員1	1 3月22日	釜石市唐丹児童館	森の積み木教室			
盛岡短期大学部	千葉教授	教員2、学生10、その他10×12ヶ月	220 4月～3月 (月平均2回)	陸前高田市広田半島及び大槌町の仮設住宅	水、お茶ペットボトル届け、声かけ支援	陸前高田市自治会役員ほか	608,429	
	7事業	1,152人					2,541,725	

- 1.参加人数は概数である。
- 2.経費にはボランティア保険の保険料を計上していない
- 3.物品の貸出のみはこの表から除いている。

《地域政策研究センターの研究》

《地域政策研究センター【復興加速化プロジェクト研究】》

課題名：釜石地区におけるICTを活用した孤立防止と生活支援型コミュニティづくり

－岩手県全域での展開を目指して－

時期：平成26年6月～平成28年3月

概要：①「岩手県における孤立防止と生活支援型コミュニティづくりに関する研究会」を定期的に開催し、産官学での検討を進める。

②被災地をはじめ、県内での見守り体制・見守り人材・見守りシステムに関する実態調査を実施する。

③実態調査結果を基に、各地に導入されている各種のICTを活用した見守りシステムが把握している安否や異変情報を共有し、一人ひとりの高齢者の見守りにその情報を閲覧可能としていく包括的なシステムの構築を行う。

以上の取組により、各種の情報が統合化され、いずれの地域においても見守り体制を一元的に整備することが可能となり、孤立死、自殺の予防に寄与する。

研究代表者：社会福祉学部 教授 小川 晃子

共同研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹、社会福祉学部 教授 宮城好郎、社会福祉学部 非常勤講師 細田重憲、盛岡赤十字病院健診部 部長 鎌田弘之、盛岡市立病院神経内科 科長 佐々木一裕、日本遠隔医療学会 理事 長谷川高志、看護学部 講師 千田睦美、ソフトウェア情報学部 教授 澤本潤、関東学院大学 教授 中野幸夫

参画機関：岩手県、市町村（釜石市、大槌町等）、（社福）岩手県社会福祉協議会、(株)NTT ドコモ、(株)シャープ

課題名：岩手県沿岸地域における水産加工流通業の競争力強化と雇用の拡大

時期：平成26年6月～平成28年3月

概要：①水産加工業の産業としての競争力をより強化していくために、シナジー効果があがる企業間関係の再編のあり方を、事業者、行政と連携しながら模索する。

②産業連関表を作成し、水産業の再生・発展が雇用の拡大も含めて地域経済にどの程度の波及効果をもたらすか推計する。

③地元産の水産加工品の販売促進を図るための有効な手法を事業者や行政と連携して考察する。

④漁業協同組合と水産加工業者との連携のあり方について、漁協自営による加工と加工業者による対応に分類して検討を行う。

以上の取組により、水産加工業の競争力強化を促し、雇用の拡大に寄与する。

研究代表者：総合政策学部 准教授 新田 義修

共同研究者：宮古短期大学部 教授 植田眞弘、宮古短期大学部 准教授 松本力也、宮古短期大学部 教授 宮沢俊郎、水産総合研究センター 漁村振興グループ長 宮田勉、宮古市産業振興部 部長 佐藤日出海、盛岡市役所地域福祉課 主査 佐藤俊治

参画機関：宮古市、漁業協同組合、水産加工業者等

課題名：さんりく沿岸における復興計画の3Dモデル化と人材育成

時期：平成27年6月～平成29年3月

概要： a) 合意形成の迅速化による復興促進

被災市町村に於いての復興計画が2次元図面で進められてきたが、計画内容が一般住民にわかりづらく、計画決定、具体化に遅れが生じている。我々やボランティアが作成した3D復興計画モデルを住民説明会、役場内やショッピングセンター内の情報プラザでの公開、各自治体や大学等のホームページでの公開等に利用することで、合意形成の迅速化に貢献する。

b) 人材育成、育成カリキュラム作成、セミナー開催、被災求職者への貢献

国交省指導のCIM事業化試行が始まり、今後急激な普及拡大が予想される。現状では、CIMを扱える技術者は、民間企業にも少なく、その人材育成ニーズが急激に高まってきている。3D復興計画モデルの作成が行えるCIM技術者を東北地方で育成することで、雇用創出や企業育成につなげていく。

c) 被災地地域への3次元地図化の試みと先進的なモデルケースの実現

本研究では、3D復興計画モデルを拡張して、CIMの概念を取り入れた3次元地図化を三陸沿岸の都市で構築し、三陸沿岸での先進的なモデルケースを実現する。この実現には、初期の段階から様々な業種・会社が協力することが重要であるため、岩手県内の地元民間企業、都市開発機構、ゼネコン、地図・計測会社、各自治体と情報交換や連携を行いながら、3次元地図化を試みる。3次元地図化のための、三陸沿岸の都市データ、地形図、設計モデル、施行モデル、属性データは、一元化して、岩手県立大学内に配置したクラウド型の統合データベースに格納する。データ収集を効率化するために、対象地域を無人ドローンで空撮し、ドローンに搭載された4Kカメラで得られたビデオ画像を用いて、簡易型の3D地形モデル構築手法を確立する。

研究代表者：ソフトウェア情報学部 教授 土井章男

共同研究者：宮古短期大学部 准教授 大志田憲、総合政策学部 教授 高嶋裕一、八戸工業大学工学部 准教授 伊藤智也、いわてDEセンター 講師 榊原健二、いわてDEセンター 所長 黒瀬左千夫、オートデスク社 マーケティング土木・公共担当 野坂俊二、一関工業高等専門学校 准教授 佐藤陽悦、宮古市 都市計画課長 中村晃、陸前高田市 都市整備局長 山田壮史、大槌町都市整備課 鎌田圭亮

参画機関：いわてデジタルエンジニア育成センター、オートデスク社、八戸工業大学、一関工業高等専門学校、宮古市、陸前高田市、大槌町

《地域政策研究センター【地域協働研究】》

1. 教員提案型（前期：2件、後期：2件）

1-1 山田町における被災信仰石造物調査結果の可視化およびその成果公開に向けての研究

時期：平成27年6月～平成28年3月

フィールド：岩手県下閉伊郡山田町全域（山田・大浦・船越・豊間根・大沢他）

概要：山田町内に現存する信仰石造物、津波到達碑、海嘯記念碑などの被災状況を悉皆調査し、併せてその歴史的、民俗的背景を聞き取り調査、その成果を映像、データ、文書として総合的に記録、公開公刊することによって先人の教えを後世に向けて伝える基礎資料として残す取り組みである。昨年度蓄積した成果を可視化し、冊子としてまとめて刊行できる状態に完結することを研究の主目的とする。発行する成果物は山田町全世帯と調査保存計画が検討されている陸前高田市をはじめとする沿岸市町村に配布、それによって被災文化財の価値とその現状、活用方法に対し町民、地域全体で考えてもらう契機となるだろう。加えて、当該文化資源が、高台移転、新市街地建設に関わって、心の基盤としてコミュニティ再生の核として機能することが期待されている。

研究者：盛岡短期大学部 教授 松本博明（代表者）、岩手考古学学会 会員 八木光則、東北大学大学院文学研究科 助教 兼平賢治、盛岡市教育委員会 職員 鳥取玖美、同 職員 河野聡美

協力者：川向聖子（山田町教育委員会社会教育課）、川端弘行（山田町文化財審議委員・山田史談会会長）、安田隼人（秋田県小坂町教育委員会）、佐藤由紀夫（岩手大学教授）、大石泰夫（盛岡大学教授）

1-2 持続的かつ戦略的な減災・復興教育プログラムの構築

時期：平成27年6月～平成28年3月

フィールド：岩手町、宮古市または大槌町

概要：① 解決を目指す課題(何を解決するのか)

- ・大学の関与なしでも持続可能な減災・復興教育マニュアル(案)の作成
- ・減災・復興教育を核とした地域間の「顔の見える関係」作り

② 実施方法・取組みの概要

- ・地域の理解に関する学習
- ・津波被災地見学と避難体験
- ・地域防災への反映学習

研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之（代表者）、慶応義塾大学 教授 吉川肇子、岩手町立川口中学校 教諭 鎌田政好

協力者：三陸ジオパーク推進協議会、岩手町教育委員会

1-3 震災後の釜石市における町内会の変容と課題

時期：平成26年10月～平成27年9月

フィールド：釜石市

概要：震災から3年以上が経過し、被災者は仮設住宅から次第に自立再建住宅や災害公営住宅に転居する時期を迎えている。転居に際し、もともと住んでいたコミュニティに戻るケースもあるが、新しい地域に移るケースでは、新たにコミュニティを形成していく必要がある。釜石市では地域コミュニティに関する調査として数回にわたり震災前に市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施してきた。しかし、震災後は調査を行う機会がもてないまま今日にいたっている。町内会の調査結果は学術的にみても貴重であり、震災前後の町内会の実態を把握することは、今後の復興まちづくりや新しいコミュニティ形成にとっても大きな資料となるので、その実施が必要である。市役所が保有する町内会長名簿をもとに、市内の全町内会を対象にしたアンケート形式の実態調査を実施する。調査項目は震災直後の対応と復興への町内会の役割に関する項目を追加し、今日にいたる町内会の活動状況と今後の課題を明らかにする。また重要なインフォーマント（情報提供者）となる町内会長数名への面接調査を実施し、震災後の町内会の実態を正確に把握する。

研究者：総合政策学部 教授 吉野英岐（代表者）、釜石市 課長 大久保孝信、同 主査 松井英土、同 主任 栗澤沙織

協力者：なし

1-4 看護職や看護学生によるレジリエンスを活用した被災者の長期的健康支援の活動モデルの開発

時期：平成26年10月～平成27年9月

フィールド：宮古市、山田町、大槌町

概要：東日本大震災においては仮設住宅生活が長期化している事を中心として被災者の生活には様々な面で長期的な負担がかかっている。その中で、心身の健康を維持するための健康習慣を維持、回復あるいは確立する事が困難な住民は多数存在しており、特に男性はサポートを受容しづらい特性を持っていることからその支援に向けた効果的な取り組みが必要になる。したがって、特に被災者の性別に焦点を当てて被災地の住民の健康習慣の確立のサポートを課題とする。

研究フィールドの市町村において、仮設住宅住民および被災をした非仮設住宅住民の中から健康習慣の維持、回復あるいは確立してゆく事に困難感を持ちかつより良い健康習慣獲得への希望を持つ被災者を募集し、看護職と看護学生がそれぞれ看護学の知識に加えて、健康心理学的な技法を用いて、被災者自身のレジリエンスを活用した支援を行い、評価する事によりサポートモデルの開発をおこなう。

研究者：看護学部 准教授 井上都之（代表者）、同 講師 三浦奈都子、同 助教 及川正広、同 助教 鈴木美代子、同 准教授 高橋有里

協力者：尾無徹（山田町保健師）、高岩奈津美（東北大学大学院、元宮古市保健師）、井田愛美（大槌町保健師）、カッキー's メンバー（看護学部学生）、塚本尚子（上智大学大学院）、石川利江（桜美林大学大学院）

2. 地域提案型（前期：4件、後期：4件）

2-1 十府ヶ浦米田地区海岸防潮堤復旧・整備に係る海浜植物の保全対策

時期：平成27年7月～平成28年3月

フィールド：野田村米田地区

概要：三陸を代表する景勝地である十府ヶ浦海岸の景観回復が大きな課題である。十府ヶ浦の南端にあたる米田地区海岸では、東日本大震災による被災を受け、防潮堤および国道45号線をかさ上げして復旧・整備される。米田地区海岸にはハマナス群落を始めとする多くの海浜性植物が生育していたが、復興復旧工事により従前の生育地が大きく消失せざるを得ないことになった。工事終了後に同様の植物相および植物群落を再生させ復興工事による環境への影響を軽減することが、大きな目標となっている。

米田地区の保全対策としては、1) 保全エリアの設定、2) 内陸側へ仮移植、3) 種子・根茎から苗の生産を行う予定である。昨年度末までに、1) および2) については岩手県北広域振興局土木部によって、3) の種子・根茎の採取は岩手県立大学によって行われている。今年度は、保全エリアと仮移植地における植生モニタリング、および種子・根茎からの苗の生産方法の確立が必要であり、これらを通して海浜植生の再生を行っていく。

本学研究者：総合政策学部 准教授 島田直明

提案者：岩手県北広域振興局土木部

共同研究者：岩手県北広域振興局土木部 技師 久保寿昌

研究関与者：岩手県立盛岡農業高校

2-2 岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズの利活用のあり方に関する研究

時期：平成27年7月～平成28年3月

フィールド：岩手県内（岩手県立図書館、沿岸地域）

概要：東日本大震災の被害状況・救援活動・復興などに関する震災関連資料（以下、資料）は、その記憶を風化させることなく後世に引き継ぐために重要な役割を果たすと考えられている。そこで我々は、平成26年度地域協働研究（地域提案型）前期「岩手県立図書館震災関連資料デジタルアーカイブズとその利活用に関する基礎研究」において、資料の利活用を継続的に促すことを目的としたデジタルアーカイブシステムについて検討を重ね、研究開発した試作システムを用いてその基礎部分の有用性について確認した。本研究では、昨年成果を踏まえた上で、試作システムを用いた資料の利活用を具体的に想定し、その妥当性及び有用性について評価するとともに、そのあり方について検討することが目的である。

本プロジェクトでは、昨年度に開発された試作システムを用いて、その実現可能性と有用性を評価する。岩手県立大学は、資料の利活用場面を想定したワークショップや現地調査を試験的に実施し、ICT環境の評価及び改善を行う。岩手県立図書館職員は、業務知識の提供、知りえた関連情報の提供、試作システムの評価等に協力する。

本学研究者：ソフトウェア情報学部 講師 富澤浩樹

提案者：岩手県立図書館

共同研究者：ソフトウェア情報学部 教授 阿部昭博、岩手県立図書館 主査 伊東清勝、同 指定管理者総務部長 安保和徳

研究関与者：なし

2-3 三陸沿岸道路及び三陸鉄道開通に伴う地域経済への影響と活用策

時期：平成27年7月～平成28年3月

フィールド：三陸沿岸地域の各市町村

概要：震災復興に伴い格段に向上する道路網や鉄道の三陸地域における交通ネットワークについて、復興後の地域経済や暮らしにいかに関与していくかをテーマに、その整備による波及効果を定量及び定性的に調査・分析と検証を行い、地域が広域で取り組むべき方向性を探ろうとするものである。

ア 復興道路・復興支援道路の整備により想定される直接的効果を調査する。(定量分析)

イ アに基づき、その波及効果を調査分析する。(定性分析(アンケート調査、ヒアリング調査))

ウ 三陸鉄道の全線開通による効果と活用策を調査する。(道路との共存共栄策)

※沿岸広域振興局が設置している三陸沿岸道路及び三陸鉄道勉強会と連携し、実施する。

・特に事業者ニーズを明らかにすることに重点

本学研究者：総合政策学部 准教授 山本健

提案者：岩手県沿岸広域振興局

共同研究者：岩手県沿岸広域振興局 企画推進課長 熊谷正則

研究関与者：岩手県、沿岸市町村、沿線地域の事業者、三陸創生実践塾(受講生：市町村職員11名、県職員3名)

2-4 震災復興と地域活性化-机浜番屋群を拠点とした地域振興策の検討を中心として-

時期：平成27年7月～平成28年3月

フィールド：田野畑村内

概要：田野畑村では、東日本大震災からの復旧・復興事業による各種施設整備等を展開しており、既に完成し利活用が開始されている施設もある。しかし施設整備は、現状復旧を基本としてきたことから、刻々と変わる震災後の状況や需要などの変化に対応しきれない部分も多く、活用策について検討が必要な状況となっている。

そのことから、今後、各種の施設を整備し活用して行くための検討モデル事例として、平成27年3月に完成し体験型観光の中核と位置づけて公開が開始されている机浜番屋群について、震災前の活用法を基本としつつ、さらに一歩進んだメニューを創造することにより、点から線、そして面へと村内全域への波及、広がりを目指す。

机浜番屋群内の施設に研究活動拠点を置き、地域住民や他団体、来訪者との交流を深め地域の持つ新たな特性や魅力を引き出すため、地域内資源の調査・発掘、及び検証を行う。

また、他の教育機関との連携、活用方法を深化させ、学習の場とすることで、地域との幅広い交流連携による活性化への波及効果を図る。

本学研究者：総合政策学部 教授 田島平伸

提案者：田野畑村

共同研究者：総合政策学部 教授 齋藤俊明、田野畑村政策推進課 主幹 工藤光幸、NPO 法人体験村・たのはたネットワーク 副理事長 佐藤辰男

研究関与者：田野畑村政策推進課 主任主査 渡辺謙克、NPO 法人体験村・たのはたネットワーク 理事・事務局長 楠田拓郎

2-5 災害派遣福祉チームの設置および活動に関する研究

時期：平成 27 年 11 月～平成 28 年 10 月

フィールド：久慈市、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市

概要：大規模災害時に避難所等で福祉的支援を行う「岩手県災害派遣福祉チーム」は、平成 25 年度に発足し、これまでにチーム員約 230 名、最大 34 チーム派遣可能な体制となっている。「岩手県災害福祉広域支援推進機構」（本部長：岩手県知事）及び機構の下部組織「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」を設置し、派遣体制の整備のほか、チーム員の養成研修及び登録、登録済チーム員のスキルアップ研修などに取り組んできた。これまで、図上訓練や岩手県総合防災訓練への参加など、実践を想定した研修や訓練も行っているが、実際の派遣経験はなく、円滑な派遣活動のためには、活動内容等について更に詳細な検討が必要となっている。

災害発生→被災地からの派遣要請→派遣決定→現地活動における、個々の場面の実践を想定した詳細な派遣スキーム確立に向けた課題の整理を行ない、現地活動における医療や保健分野との連携、円滑な支援に繋げるためのスクリーニング手法を開発途中のシステムに組み込むための仕組み作りの検討が必要である。また、県外を含めた広域的な派遣に備えた他県（現時点で東北 6 県への派遣を想定）との連携体制の提案を目指す。これらは「岩手県災害派遣福祉チーム検討部会」において、課題解決及び実際の災害におけるチーム派遣に反映する。

本学研究者：社会福祉学部 教授 狩野徹

提案者：岩手県保健福祉部地域福祉課、社会福祉法人岩手県社会福祉協議会

共同研究者：社会福祉学部 准教授 齋藤昭彦、岩手県保健福祉部地域福祉課 総括課長 藤原寿之、岩手県社会福祉協議会 事務局長 古内保之

研究関与者：東北福祉大学社会福祉学部 教授 都築光一（前岩手県立大学社会福祉学部准教授）

2-6 宮古市重茂半島における自然保護ファシリテーター(重茂レンジャー)の養成

時期：平成 27 年 11 月～平成 28 年 10 月

フィールド：宮古市重茂

概要：三陸における震災からの復興は、環境資源を活かした一次産業と観光業によってなされるべきである。環境保全と経済成長は車の両輪である。重茂漁協は環境意識が極めて高い漁協であり、水質悪化の原因となる合成洗剤を地域から一掃し、漁業資源を育てる海を守り続けてきた。しかし、いわゆる「エコ活動」に比べ、生物多様性を高める「自然保全活動」が弱かった。現在、鵜磯海岸から月山山頂に至る土地所有者たちにより、環境教育の中心となる宿泊セミナー施設の建設が計画されている。施設を拠点に活動し、自然ガイドをおこない、環境調査をしながら生物多様性を保全する自然保護ファシリテーター「重茂レンジャー」の養成が課題である。

自然保護ファシリテーター候補者を募集し、1 年をかけて養成する。講師として生物学などの専門家を招き、計画地においてナチュラル・トレイルを開発しながら、楽しみながら自然を学べる環境教育と自然ガイドの研修をおこなう。計画地に設置した湿地ビオトープを中心に、絶滅危惧植物の保全と調査についても研修する。最後に小学生親子をモニターとした研究授業をおこなう。（なお、「人々の学習を促す者」という意味でファシリテーターという言葉を用いた。）

本学研究者：総合政策学部 教授 平塚明

提案者：野崎産業

共同研究者：野崎産業 代表 野崎拓司

研究関与者：NPO 法人 ASIA Environmental Alliance (AEA) 副代表理事 管信利

2-7 地産品へのジオストーリー付加による新たなジオパークプロモーション手法の開発

時期：平成26年10月～平成27年9月

フィールド：洋野町、久慈市、野田村、普代村、田野畑村、岩泉町、宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、住田町、陸前高田市(三陸ジオパークエリアのうち岩手県全域)

概要：ジオパーク先進地域では、料理や土産品等の地域資源に地質学的解釈を付加した商品開発が積極的に実施されている。地域住民の所得向上に直接的に寄与している例もあり、地域住民がジオパークに係わるきっかけにもなっている。本研究では、三陸沿岸地域の地産品の中から、「日本酒（地酒）」をテーマとしたジオストーリーの作成を科学的・地質学的根拠を踏まえながら行うとともに、プロモーション手法についての検討を行う。

三陸ジオパークエリアのうち、岩手県エリアに存在する5つの酒蔵を対象として、ヒアリングを行うとともに、地質情報(主として地質分布と地下水化学組成分布)に着目し、地酒の味成分と地質との関係を考察する。当該データを総合的に勘案し、地酒製造に見合ったジオストーリーの作成と、そのプロモーションについて各市町村の商工会議所等を通して検討を行うと共に、実践を行う。県の復興計画には、「ユニバーサルデザイン(以下UD)の導入」が記されているが、平成24年度に調査した結果では、「UDの導入」の重要性は認識しつつも、その元になる「条例」担当者にUDの経験者や有識者が少ない実態が明らかになった。復興計画が具体的なものになりつつある現在、UDの導入に対する課題を整理し、UDを取り入れた復興へ向けた新しいまちづくり実現への支援を行う。

本学研究者：総合政策学部 教授 伊藤英之

提案者：三陸ジオパーク推進協議会

共同研究者：地域連携本部 客員教授 杉本伸一、三陸ジオパーク推進協議会 事務局次長 下向武文、同 ジオパーク推進員 関博充

研究関与者：宮古市長 山本正徳、岩泉町商工観光課、泉金酒造株式会社、釜石市商工観光課、株式会社浜千鳥、宮古市商工会議所、株式会社菱屋酒造店、他沿岸部の蔵元数社

2-8 産地魚市場と消費地市場を結ぶ水産市場物流の再構築に関するフィージビリティスタディー

時期：平成26年10月～平成27年9月

フィールド：釜石市、宮古市、大船渡市、陸前高田市等

概要：産地魚市場と消費者市場を結ぶサプライチェーンが東日本大震災津波によって分断された。その結果、物流コストが上昇し、水産以外の業者においても消費地への物流を組み立てることが難しくなっている。そこで、学際的な視点から沿岸地域の物流プロジェクトの実業化実現可能性について調査研究を行う。提案者の岩手県庁は、①物量業者・荷主とのマッチングの場作りを行う、②関係者間の調整を行う。大学側では、①技術面(荷主企業間の連携、物流事業者の連携、集配作業の効率化等)、②経済的(コスト削減策)での実現可能性の検討、③物流システム・運営面での実現可能性の検討を行う。

本学研究者：総合政策学部 准教授 新田義修

提案者：岩手県沿岸広域振興局

共同研究者：総合政策学部 准教授 山本健、(独)水産総合研究センター 漁村振興グループ 宮田勉、岩手県 主任主査 野澤清志、同 主任主査 高田亨

研究関与者：平庄株式会社(釜石市)代表取締役 平野隆司(生鮮・加工品 市場便)、株式会社毛利(大船渡市)専務取締役 毛利豊喜(生鮮 首都圏)、及川冷蔵株式会社(大船渡市)営業課課長 及川慶晃(加工品・名古屋 関西圏物流)、エアウォーター食品物流(株)(釜石市)課長 杉山達(物流全般) 等

平成27年度 震災復興支援実績マップ

凡 例

【看】看護学部、【社】社会福祉学部、【ソ】ソフトウェア情報学部、【総】総合政策学部、【盛】盛岡短期大学部、【宮】宮古短期大学部

1 学部、短期大学部の取り組み

① 各学部の専門性を生かした取り組み、② 学部公開講座、③ 学部プロジェクト研究、④ 復興教育、⑤ ボランティア活動

2 地域政策研究センター

【復】復興加速化プロジェクト研究、【教】地域共同研究「教員提案型」、【地】地域共同研究「地域提案型」



[平成28年3月31日現在]

※ 平成27年度実績の活動について記載